

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	56,603,546	57,877,232	114,614,479
経常利益 (千円)	682,742	937,853	2,001,322
四半期(当期)純利益 (千円)	291,067	388,569	893,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,992	389,785	825,145
純資産額 (千円)	24,977,057	25,502,417	25,338,886
総資産額 (千円)	51,730,131	51,978,491	52,217,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.29	13.74	31.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	49.1	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,672,018	1,340,597	3,303,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,266	537,919	581,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	790,248	770,154	1,442,449
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,681,202	6,725,130	6,692,605

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.74	4.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米経済の先行き不安による世界同時株安や急激な円高が景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

当小売業界においては、原子力発電所災害による生鮮食品の風評被害等により、個人消費の更なる冷え込みが懸念される状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思っていただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

店舗の新設については、平成23年5月に奈良県第1号店となる奈良三条店（奈良県奈良市）を開店いたしました。

既存店強化策としては、平成23年4月に住之江店（大阪市住之江区）、5月に浜松原店（兵庫県西宮市）、9月にセルパ店（神戸市東灘区）の売場改装を行い店舗の活性化を図りました。

当社グループは地域密着企業として、「食を守り」「食を育み」「食を楽しむ」をキャッチフレーズに、鮮度・品質・味が良く安全・安心な商品を安定供給し続けることに注力するため、農産物集荷能力を高める供給基地とする目的で、マサミキャトルランチInc.（アメリカ合衆国カリフォルニア州・当社が牛肉を仕入れている㈱丸正の在外子会社で牧場を経営）の発行済株式数の30%を取得いたしました。今後、当該地に野菜加工用の冷蔵・冷凍施設を建設し、とうもろこし、じゃがいも、かぼちゃなどの野菜の栽培・加工に取り組み、当社の店舗での販売を予定しております。

社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。東日本大震災の被災地への支援活動として、サービスカウンターでの募金活動に加え、平成23年4月22日より9月30日までの期間中、毎週金曜日の全店売上高の1%相当を寄付金および義援金として被災地へお届けいたしました。また、被災地の復旧が長期化することを鑑み、毎週金曜日の全店売上高の1%相当の寄付支援を平成23年12月30日まで延長することを決定いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は578億77百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は6億89百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は9億37百万円（前年同期比37.4%増）、四半期純利益は3億88百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は519億78百万円となり、前連結会計年度末比2億38百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産のその他（未収入金）の減少額5億36百万円、投資その他の資産のその他（投資有価証券）の増加額2億82百万円によるものであります。

なお、純資産は255億2百万円となり、前連結会計年度末比1億63百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加額1億62百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ32億円増加し、67億25百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億40百万円（前年同期は16億72百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億56百万円、減価償却費7億17百万円等があった一方、たな卸資産の増加額1億9百万円、仕入債務の減少額2億6百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億37百万円（前年同期は6億13百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入4億33百万円があった一方、有価証券の取得による支出5億円、投資有価証券の取得による支出2億75百万円、有形固定資産の取得による支出1億78百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億70百万円（前年同期は7億90百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億45百万円、短期借入金の減少額1億50百万円、配当金の支払額2億26百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	変更の内容
提出会社 牧野店	大阪府 枚方市	小売業	新設店舗	完了予定を平成24年3月から翌期に変更しております

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	28,740,954	-	7,277,333	-	8,304,341

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,607	9.07
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,369	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10	1,125	3.92
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
増田 喜代子	大阪市西区	968	3.37
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	839	2.92
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.68
計	-	11,859	41.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 9,754	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	459,100	-	459,100	1.60
計	-	459,100	-	459,100	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,605	4,085,130
売掛金	944,424	935,445
有価証券	3,100,000	3,300,000
商品	2,218,013	2,330,159
貯蔵品	44,778	41,861
その他	2,124,411	1,689,665
貸倒引当金	7,315	3,000
流動資産合計	12,176,917	12,379,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,162,155	6,889,778
土地	15,090,072	14,979,272
その他(純額)	2,235,399	2,438,683
有形固定資産合計	24,487,628	24,307,734
無形固定資産		
投資その他の資産	272,011	252,519
差入保証金	9,308,168	9,018,319
その他	6,413,459	6,386,124
貸倒引当金	441,141	365,471
投資その他の資産合計	15,280,486	15,038,973
固定資産合計	40,040,126	39,599,228
資産合計	52,217,043	51,978,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,870,376	6,663,537
短期借入金	1,450,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	890,000
未払法人税等	562,512	433,703
賞与引当金	713,536	685,995
その他	3,092,623	3,287,958
流動負債合計	13,539,048	13,261,195
固定負債		
長期借入金	7,137,500	6,852,500
退職給付引当金	1,017,177	1,015,541
事業整理損失引当金	430,606	366,201
資産除去債務	83,784	86,916
その他	4,670,040	4,893,718
固定負債合計	13,339,108	13,214,878
負債合計	26,878,157	26,476,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,114,505	10,276,819
自己株式	279,924	279,924
株主資本合計	25,433,152	25,595,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,265	93,049
その他の包括利益累計額合計	94,265	93,049
純資産合計	25,338,886	25,502,417
負債純資産合計	52,217,043	51,978,491

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	56,603,546	57,877,232
売上原価	43,515,233	44,461,858
売上総利益	13,088,312	13,415,374
営業収入	1,067,864	1,051,507
営業総利益	14,156,177	14,466,881
販売費及び一般管理費	13,592,237	13,777,576
営業利益	563,940	689,305
営業外収益		
受取利息	13,329	14,561
受取配当金	38,781	38,362
受取手数料	67,224	70,901
貸倒引当金戻入額	6,000	80,387
その他	77,331	110,444
営業外収益合計	202,667	314,657
営業外費用		
支払利息	65,577	52,843
その他	18,287	13,266
営業外費用合計	83,865	66,109
経常利益	682,742	937,853
特別利益		
固定資産売却益	-	25,206
特別利益合計	-	25,206
特別損失		
固定資産除売却損	2,170	6,356
貸倒引当金繰入額	70,072	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	-
特別損失合計	108,437	6,356
税金等調整前四半期純利益	574,304	956,703
法人税、住民税及び事業税	271,900	381,186
法人税等調整額	11,335	186,947
法人税等合計	283,236	568,134
少数株主損益調整前四半期純利益	291,067	388,569
四半期純利益	291,067	388,569

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,067	388,569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54,075	1,215
その他の包括利益合計	54,075	1,215
四半期包括利益	236,992	389,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,992	389,785

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,304	956,703
減価償却費	741,501	717,928
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,443	1,636
前払年金費用の増減額(は増加)	6,631	28,886
賞与引当金の増減額(は減少)	5,642	27,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	42,651	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,072	79,986
受取利息及び受取配当金	52,110	52,924
支払利息	65,577	52,843
固定資産除売却損益(は益)	2,170	18,850
売上債権の増減額(は増加)	58,048	8,978
たな卸資産の増減額(は増加)	69,304	109,229
未収入金の増減額(は増加)	512,931	536,883
仕入債務の増減額(は減少)	53,592	206,838
未払消費税等の増減額(は減少)	45,614	56,818
その他	212,156	99,402
小計	1,996,226	1,847,801
利息及び配当金の受取額	53,331	53,540
利息の支払額	75,689	52,399
法人税等の支払額	301,849	508,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,018	1,340,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50,000	-
有価証券の取得による支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	49,267	275,155
有形固定資産の取得による支出	804,110	178,499
有形固定資産の売却による収入	-	137,934
有形固定資産の除却による支出	592	1,834
無形固定資産の取得による支出	70,153	17,705
差入保証金の差入による支出	52,379	44,000
差入保証金の回収による収入	363,910	433,848
長期預り保証金の受入による収入	24,631	12,990
長期預り保証金の返還による支出	75,306	105,497
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,266	537,919

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	150,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	400,000	445,000
リース債務の返済による支出	163,980	148,760
配当金の支払額	226,253	226,394
自己株式の取得による支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,248	770,154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	268,503	32,524
現金及び現金同等物の期首残高	5,412,698	6,692,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,681,202	6,725,130

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給料及び賞与 4,858,441	従業員給料及び賞与 4,941,511
賞与引当金繰入額 668,803	賞与引当金繰入額 684,921
退職給付費用 149,713	退職給付費用 181,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,541,202	現金及び預金勘定 4,085,130
預入期間が3か月を超える定期預金 160,000	預入期間が3か月を超える定期預金 160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 1,300,000	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 2,800,000
現金及び現金同等物 5,681,202	現金及び現金同等物 6,725,130

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,255	8	平成22年9月30日	平成22年11月15日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年9月30日	平成23年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円29銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	291,067	388,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	291,067	388,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・226,254千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年11月14日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。